

令和8年度

茨城森林管理署 事業説明資料

令和8年4月

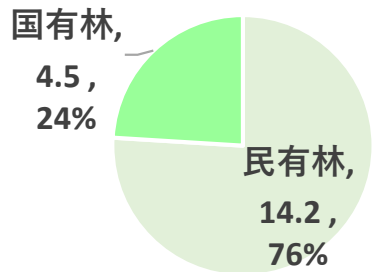
茨城森林管理署

茨城県内の森林と国有林

- 茨城県内の森林面積は県土（61万ha）の3割に当たる19万ha。このうち県北部を中心に約1/4に相当する4万5千haを国有林（茨城森林管理署）が管理しています。
- 林業の面では、県北部を中心にスギやヒノキなど48万m³（R6）が生産され、国有林からはこのうちおよそ1/3に当たる約17万m³が供給されています。また、間伐や伐採後の植栽を含め、木材の安定供給と森林整備を通じた地域産業の振興等に役立てられています。
- 国有林の大部分は保安林に指定されており、公益的機能の発揮に資するよう、国土の保全や水源のかん養等を重視した管理経営を行っています。また、水郷筑波国定公園、奥久慈・花園・花貫県立自然公園等や小川ブナ希少個体群保護林等、自然環境や美しい景観の維持のため、保健休養・レクリエーションの場としての管理も行っています。

○茨城県内の森林の分布

所有区分別の分布（万ha、%）



伐採跡地の造林
(常陸太田市)



間伐に伴い生産された材の搬出
(北茨城市)



美しい森 奥久慈自然休養林
(大子町)

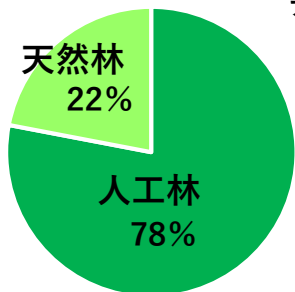


小川ブナ希少個体群保護林
(北茨城市)

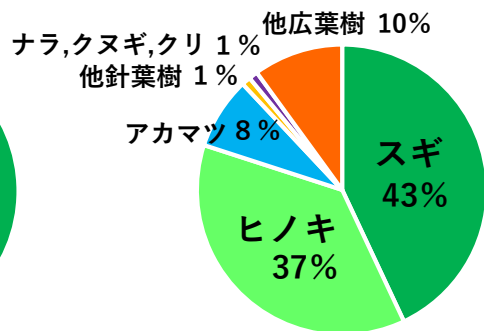
(参考) 茨城森林管理署管内の国有林の特徴

1 管理面積は44,978ha 8割が人工林でスギやヒノキが多い

(人天別割合)

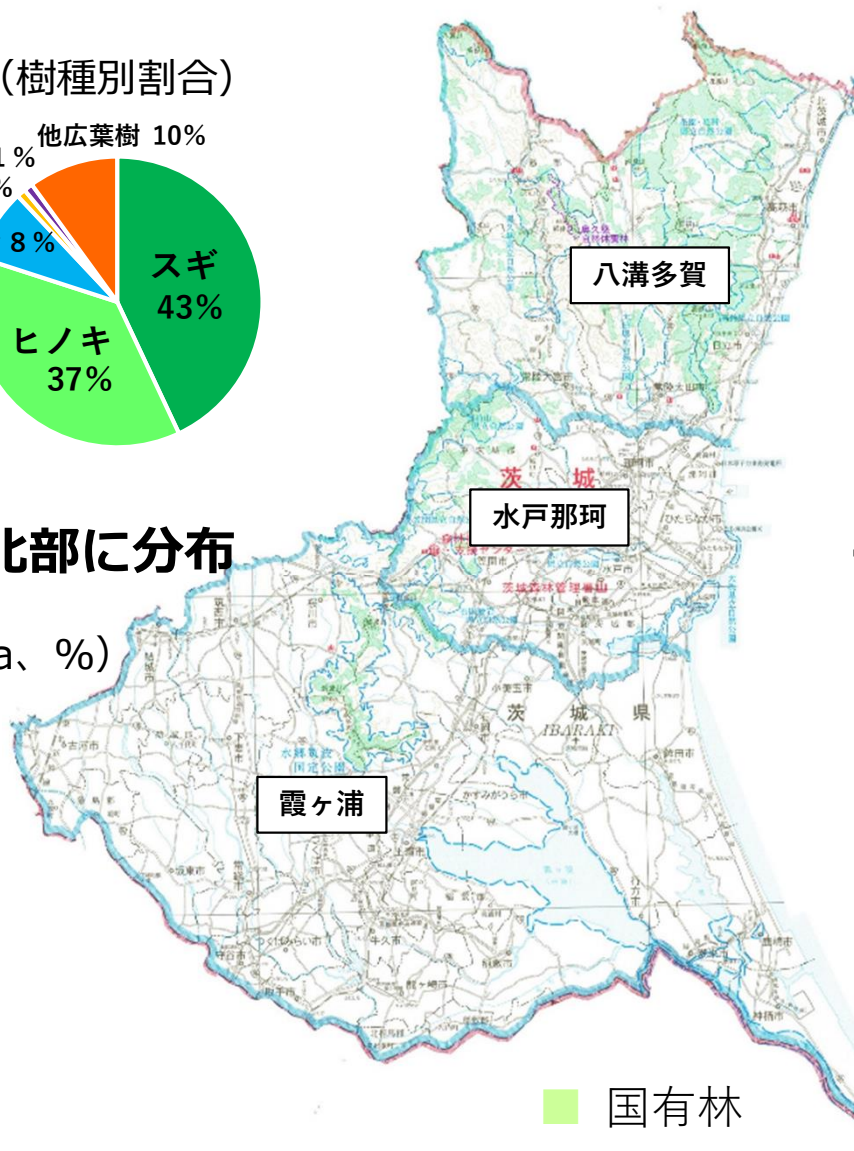
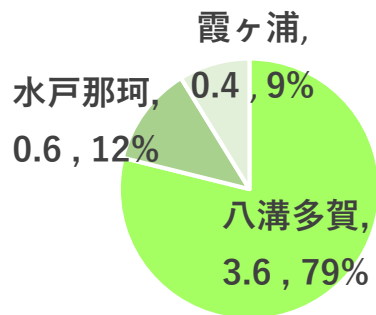


(樹種別割合)



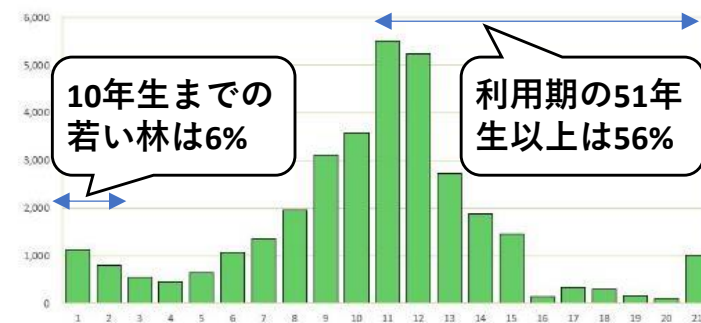
2 8割の国有林が県北部に分布

森林計画区ごとの分布 (万ha、%)



3 利用期を迎える51年生以上の人工林は56%。若い森林への植え替えが進む

(人工林の齢級構成 : ha)



4 保安林や国定公園等の指定、保護林やレクリエーションの森の設定等により国土保全等に寄与

【主な法令制限林】

保安林	37,898ha
国定公園	3,514ha
県自然環境保全地域	69ha
県立自然公園	22,420ha

【保護林】

保護林 7か所	222ha
---------	-------

【レクリエーションの森】

レクリエーションの森 12か所	1,421ha
-----------------	---------

令和8年度事業の概要

- 安定した事業発注を通じ間伐434ha、植栽136haなど計画的に森林の整備を進め、資源循環と公益的機能の維持保全を図ります
- 事業を通じて生産された木材（丸太）約8.5万m³、立木で約30万m³（丸太換算推計約24万m³）の供給を計画し、サステナブルな資源である木材を安定供給します
- 新たに月刊林業生産コーチプログラムによる林業の生産性向上支援や、シカマップによる広域的な撮影情報の提供などに取組むほか、研究機関等とも連携して新たな林業技術の開発や実装化を継続し、地域の森林・林業の課題解決を目指します。

注) 立木の丸太換算推計は当署のこれまでの実績により8割として推計しています。また、立木については3年間の搬出期間を設けるため買受者の意向により市場への供給にはタイムラグがあること、不落札となる物件もあることから、実際にマーケットに供給される量はこれより少なくなります。（（参考）令和7年度の立木販売実績6.9万m³（丸太換算推計約5.5万m³））

令和8年度 主要事業計画

【発注等】

○ 主に総合評価落札方式により、前年と同程度の規模で発注を行います。(公告は署HP掲載)

区 分		前年度予定	令和8年度予定	増減率	備 考
生産事業 (間伐面積)		87,820m ³ (402ha)	84,800m ³ (434ha)	97% (108%)	(公告中) 管内6地区で実施。5/28に入札
造林事業	地ごしらえ	120ha	156ha	130%	(発注済) ゼロ国事業として3月に発注済。植付や下刈等を合わせて5地区で実行中。来年度実行分は、今年と同様のスケジュール(R9.1月公告、3月発注)を予定
	植付	114ha	136ha	119%	
	下刈	688ha	593ha	86%	
	つる切・除伐	370ha	383ha	104%	
治山事業		3地区	3地区※	—	(6月発注予定) 日立市(1) (発注済) ※日立市(1)、太子町(1)
林道事業		1地区	1地区※	—	(発注済) ※日立市(1)
収穫量		365,654m ³	415,229m ³	114%	発注(全3件、1件発注済み)、職員実行

【原木及び立木の販売】

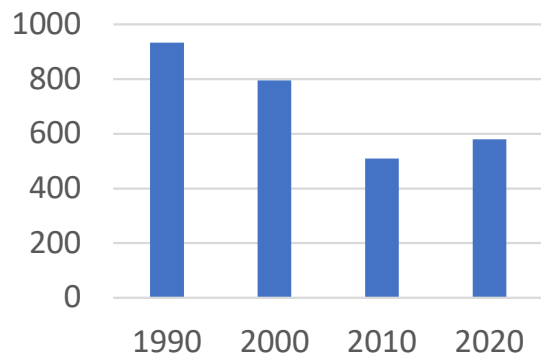
○ 立木については6月から、原木(丸太)の一部については7月から競争方式で販売します。

区 分	前年度予定	令和8年度予定	増減率	備 考
原木(丸太)	87,820m ³	84,800m ³	97%	うち市売による販売計画量は2.8万m ³ です
立木	274,145m ³	303,881m ³	111%	6月～1月まで(除く8月) 毎月入札を実施

令和8年度事業の特徴 ①省力、低コスト造林の推進

- 林業従事者が減少傾向にある中、特に育林部門の人手が減っていることから、伐採と造林作業の一体化や、下刈作業の省力化を進めます。この取組により、低コスト化を通じた山林経営の収支改善にもつながります。

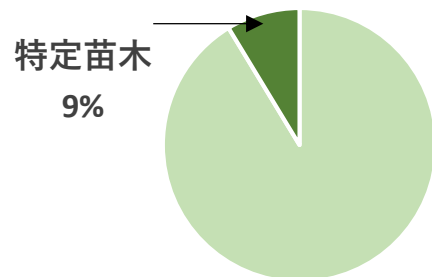
● 県内の林業従事者は30年で4割減少



資料：国勢調査、茨城県森林・林業の動き（茨城県）

- 成長に優れた特定苗木※が活用できるようになってきている

（林業用苗木の生産量に占める特定苗木の割合）



資料：令和6年森林・林業白書（林野庁）

伐採と造林の一体化等による省力化

立木販売箇所について、造林と一括して入札を行い、立木の伐採搬出と地ごしらえ植栽作業等を一体化して実施する“一括事業”を5箇所で行います。植栽本数については原則として2,000本/haで行います。

資源の成熟化に対応し、生産事業においても、主伐とその後の地ごしらえを同じ事業者が行う一貫作業を4地区で行います。伐採と造林を一体的に行う際のノウハウの蓄積を図ります。



機械地拵実施箇所
（常陸太田市）

成長に優れた苗木の活用

茨城県内でも特定苗木の調達が可能になってきたことから、約2haにおいてスギの特定苗木を活用します。

現地に応じた特定苗木の成長特性を明らかにするため、植栽後の成長データを定期的に収集し、今後の民有林での普及にも役立てます。

そのほかの植栽箇所については、少花粉苗木を活用し、花粉の少ない森林への植え替えを進めます。



丁寧な苗木の取扱い

次世代特定苗木の開発への協力

次世代の特定苗木の買発を進める、森林総合研究所 林木育種センター（高萩市）に協力し、管内39ヶ所に設定された次世代検定林において、必要な下刈等の施業を計画的に行います。



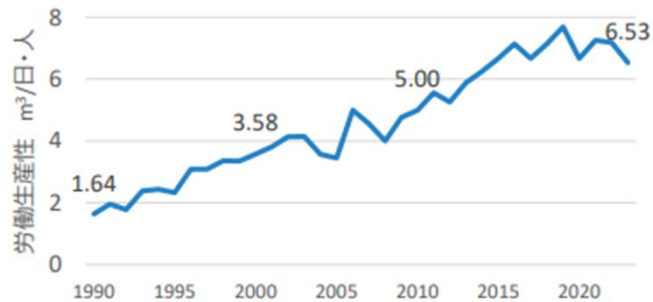
次世代検定林の現地確認

令和8年度事業の特徴 ②林業の生産性向上の取組支援

- 林業の生産性向上に資するため、生産事業の請負契約者に限定していたAI活用による生産性向上支援の枠組み「月刊林業生産コーチプログラム」を県内の林業者にも提供します。

● 林業の生産性向上は全国的な課題

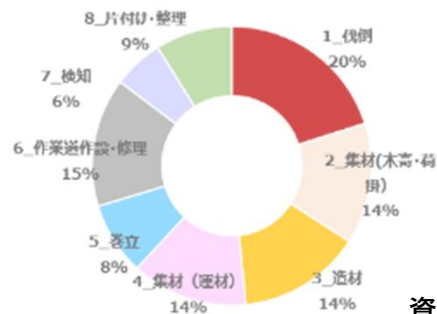
(全国の間伐における生産性の推移)



資料：林政審議会資料（林野庁）

- 令和7年度から生産性向上のノウハウを収集

(茨城署管内の作業種別の人工)



資料：茨城森林管理署調べ

(林業生産性向上実践報告会の様子 (R8.2.24開催))



資料：報告会レポート（関東局HP）

<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/press/ibaraki/260417.html>

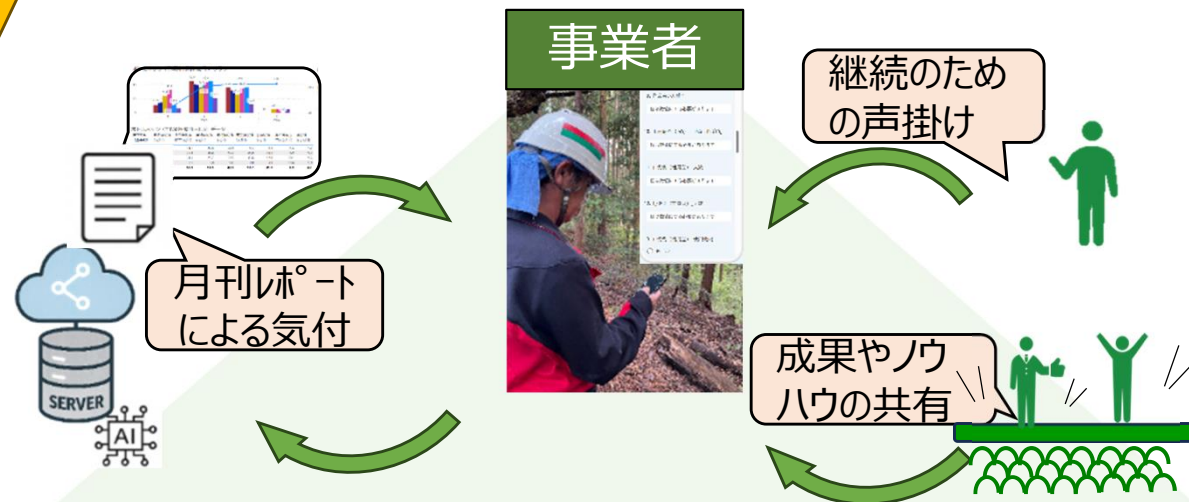
月刊林業生産コーチプログラムの提供

茨城森林管理署では、令和7年度に生産事業の全契約で、生産工程の見える化に取り組み、令和8年2月には、生産データの分析や評価、事業者からの取り組み報告を行う実践報告会を開催しました。

生産データの見える化により、作業道設計、伐倒・集材・造材の工程バランス、土場の配置、機械故障対策など、生産性を左右する要因がクリアになったところです。

令和8年度は、「データが示す事実」と「現場しか語れない背景」を統合した「月刊林業生産コーチプログラム」を国有林の事業者だけでなく、民有林の事業者にも提供し、県内林業界の生産性向上を支援します。

○プログラムの概要



令和8年度事業の特徴 ③国産材サプライチェーンの強化

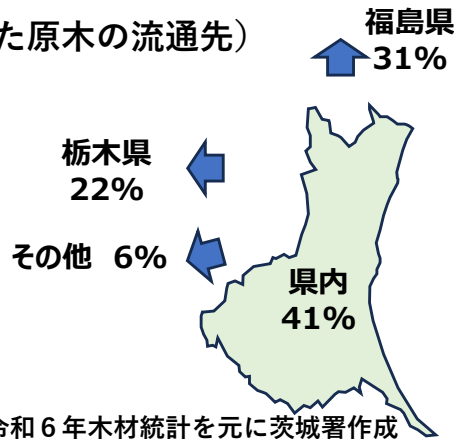
- 近県での製材工場整備等による原木需要の高まりを踏まえ、原木について、あらかじめ協定を締結した販売先への直送と、スポット購入に対応した原木市場経由での供給を行います。また、立木ストックの確保に資するよう立木販売を年に7回計画するなど、サステナブルな資源である木材を安定的に供給します。なお、立木販売結果については、地域の立木価格の相場観の形成に役立つよう公表します。
- 生産請負事業や立木の販売に当たっては、定期的な現場巡視や事前チェック、現地検討会などにより林地保全や安全性に配慮した実行を指導します。

○ 県産材の評価は高く近隣県にも広く流通

(茨城県内で生産された原木の流通先)
(R6)



製材加工される前の原木
(常陸大宮市)



○ 原木と立木を組合わせて安定供給

(販売計画)

原木	委託販売 (市売)	2.6万m ³	(31%)
	システム販売	5.9万m ³	(69%)
	計	8.5万m ³	
立木	立木販売	30.4万m ³	

事業発注と木材の供給見通し

- ・令和8年度の収穫量は42万m³を予定
- ・生産事業(間伐434ha他)については、6地区で発注を行い、約8.5万m³の生産を予定しています。
- ・事業の実施に当たっては、計画的な事業発注を行うとともに、林地の保全等適切に行われるよう、定期的な現場巡視やチェックシートによる契約時の確認、現地検討会での指導を行います。
- ・立木については、30万m³分の販売を予定しており、6月から順次入札を行います。



列状間伐(常陸大宮市)

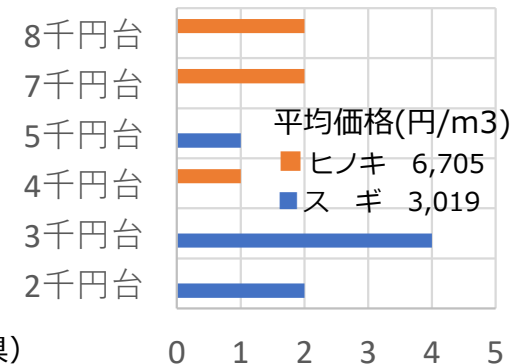
令和7年度の立木販売実績

- ・落札率 32% (件数ベース)
- ・供給量 4.4万m³ (材積ベース)

令和8年度のシステム販売協定先

- ・宮の郷木材事業協同組合(茨城県)
- ・協和木材株式会社(福島県)
- ・株式会社北越マテリアル(福島県)
- ・常陸ウッドリサイクル協同組合(茨城県)

令和7年度立木販売落札物件の価格帯分布



令和8年度事業の特徴 ④国土保全に向けた対策やシカのモニタリング

- 昨年度の補正予算とあわせて3件の発注を行い、令和5年9月に発生した豪雨被害箇所の復旧対策等を進めます。
- 茨城、栃木、福島にまたがる八溝山地のシカの生息状況について、センサーカメラ、瞬間サンプリング法によるモニタリングを継続するとともに、今年度から新たに、センサーカメラの撮影状況をシカマップ（仮称）として定期的に公開します。

国土保全に向けた治山工事の実施

- 令和5年9月の台風13号による被害など、県内でも土砂崩壊が発生

・令和5年9月に発生した台風13号による豪雨により、茨城県内の国有林に多数の崩壊や溪流からの土砂流出が発生し、県道や下流域に被害を及ぼしました。



■ 令和8年度は、大子町及び日立市内の3箇所で治山事業の実施を計画しています。崩壊箇所等の復旧工事を実施します。

工事箇所

- ・日立市十王町 谷止工 2基
- ・日立市小木津山 谷止工 1基
- // 山腹工 0.41ha
- ・大子町袋田 山腹工 0.06ha



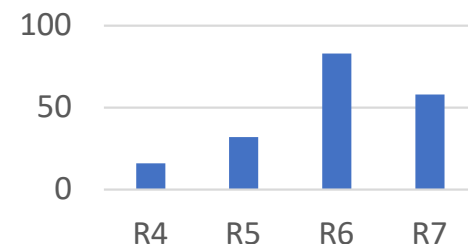
谷止工
(日立市助川山)

八溝山地でのシカのモニタリング

- 八溝山地でシカの子撃情報は増加傾向

- ・本県には生息しないとされていたシカが近年は八溝山を中心に多数確認されています。
- ・昨年度は、高萩市の国有林内において初めて撮影がされ、生息域の拡大が懸念されます。

(茨城署におけるシカ撮影頭数 (R4~R7))



- 令和8年度も、八溝山地に関係する棚倉署（福島県）、塩那署（栃木県）と合同で八溝山地域における二ホンジカ生息調査及び誘引捕獲事業（委託）を行います。
- シカの個体数（密度）を局所的・リアルタイムに把握する「瞬間サンプリング法(IS法)」、定点でのセンサーカメラを設置したモニタリング調査を継続して実施します。
- 過去2年間のモニタリング結果をとりまとめた、シカマップをHPで公開し、定期的に更新します。



オスのニホンジカ(高萩市)

(参考) 過去2年間 (R6,R7) のシカの撮影状況 (シカマップ)

- 茨城森林管理署では、管内19ヶ所にセンサーカメラを設置し、シカの動態を定点観測しています。令和7年度は60頭（一部重複の可能性あり）の撮影があり、前年度の83頭に比べ減少しましたが、高萩市など新たにシカが撮影された箇所もあり、生息域の拡大が推測されます。
- こうした変化を関係者で共有するため、撮影状況を四半期ごとにとりまとめ公表します。

(茨城署における過去2年間 (令和6年度・7年度) の撮影状況)

シカマップ

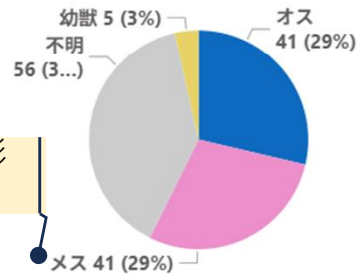
茨城森林管理署管内19か所に設置されたセンサーカメラによる撮影状況です。

年度: 2024 2025

四半期: Q1 Q2 Q3 Q4

月: 04月 05月 06月 07月 08月 09月 10月 11月 12月 01月 02月 03月

性別

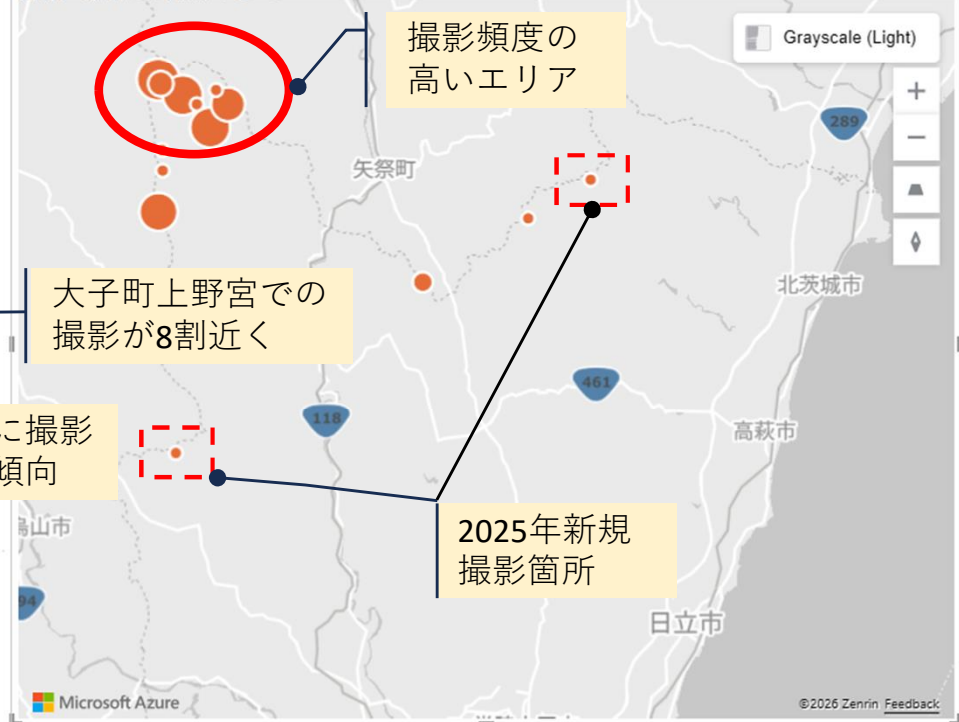


メスの撮影数も増加

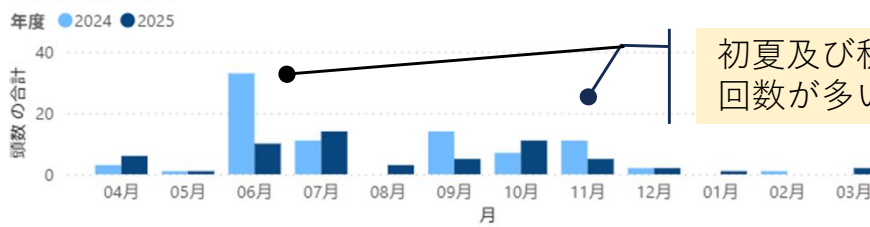
四半期別・撮影場所・頭数

撮影場所	2024	2025	合計
高萩市下君田	1	1	2
常陸太田市里川	1	3	4
常陸大宮市高部	1	1	2
大子町高柴	2	4	6
大子町佐貫	10	10	20
大子町上野宮	70	41	111
合計	83	60	143

撮影場所と頭数の多さ



月別撮影頭数



初夏及び秋に撮影回数が多い傾向

年度	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月	01月	02月	03月
2025	6	1	10	14	3	5	11	5	2	1	2	
2024	3	1	33	11	14	7	11	2	1	1	2	
合計	9	2	43	25	3	19	18	16	4	2	4	

令和8年度事業の特徴 ⑤国有林を活用した地域振興と適切な管理

- 管内の国有林には、農用地や水源地、電気事業用地や歩道等614ヶ所（567ha）の貸付使用地があり地域振興に役立てられています。これらの新規申請や更新については円滑に対応します
- 地元自治体等と協力し、不法投棄対策や林野火災防止対策、危険木処理を進めます
- 令和5年度から始まった相続土地国庫帰属制度について法務局の現地調査に協力するとともに、森林については国有林として管理することとしています

○ 地域振興のための国有林野の活用

- ・ 国有林では、地域の産業振興や公共公用等のために貸付使用を行っています
- ・ 令和7年度には、地元の新たな観光拠点の整備にあわせた歩道や景観敷地の整備に協力し、新たな貸付を行いました。



新規貸付の現地調査(城里町)

○ 相続土地国庫帰属制度への対応

- ・ 本制度では、法務局に申請された土地のうち森林に該当するものについて、森林管理局・署が現地確認等を行い、承認や却下等に必要な情報を提供しています。
- ・ 最終的に法務局から承認されたものは、農林水産省への所有権移転登記が行われ、国有林野として管理することとなります。



現地調査の様子(八千代町)

○ 地元自治体等と協力し、林野火災防止対策や不法投棄対策等を進めます

- ・ 入込の多い国有林野を中心に掲示などにより林野火災予防を呼び掛けます。
- ・ 全国山火事予防運動の実施期間（3/1～3/7）前後で、林野火災防衛訓練等に参加し、非常時の連携体制を確認します。

国有林に入林される皆様へ
～火災から国有林を守るため～

林野火災は、小さな火の不始末であってもあっという間に広範囲に延焼し、地理的に消火活動が非常に困難な火災です。



林野火災のきっかけは、ほとんどが人為です。火事につながる行為は、絶対にしない。それが森の中のマナーです。

林野庁 関東森林管理局
茨城県森林管理署

○ 定期的に林野パトロールを行います

- ・ 管内13箇所に森林事務所をおき、国有林を定期的にパトロールすることにより、林野火災の予防や不法投棄の未然防止に努めます



林野火災防衛訓練



管内での不法投棄の状況

令和8年度事業の特徴 ⑥国民参加の森林づくりや技術開発の推進

- 茨城森林管理署では、4件の森林づくり活動に関する協定を民間企業や市民団体等と締結しており、協定者による間伐などの森林づくり活動を支援します。
- 小川共同試験地など管内に134か所888haの試験地等を設定しており、フィールドを持つ国の直轄組織として関東局森林技術・支援センターや、森林総合研究所、林木育種センターと協力して、新しい林業の実現につながる技術の開発に貢献します。

○ 管内では、民間企業や市民団体等による森林づくり活動がさかん

- 森林環境教育や森林づくり活動への要望に応え、「法人の森林」、「ふれあいの森」、「社会貢献の森」等の活動の場を提供



未来へ繋ぐ棟匠の森（常陸大宮市）

○ 県内に森林総合研究所や林木育種センターの本所、関東局森林技術・支援センターが置かれ、新たな技術の研究・実用化が進む

- 研究開発と現場での実践を組み合わせることにより、担い手不足や低収益性など林業の課題の解決に努めます。



F2検定林で旺盛な成長を続ける検定木（常陸大宮市）

- 令和8年度においても、活動フィールドの提供、技術指導、講師等の職員派遣の支援を行います。



法人の森林 森林整備活動（石岡市）

- 管内に、森林総合研究所と共同で設定している小川共同試験地、下刈作業の省力化や次代検定など課題ごとに134か所888haの試験地等を設定。
- 関東局森林技術・支援センターとも協力し、新たな技術の実装化を進めます



森林技術・支援センターが調査を進める超緩効性肥料を用いた試験地（常陸大宮市）